

平成29年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

1. 内外経済の概況

世界経済は、雇用・所得環境の改善、貿易量の増加などを受けて緩やかな回復が続いている。米国では、トランプ政権による税制改革法が成立、大規模減税による個人消費や設備投資へのプラス効果が期待されている。FRB 議長の交代により一部で懸念されていた金融政策にも大きな変化は生じていない。中国経済については、不動産価格と過剰債務問題が景気の足枷となる可能性には引き続き注意が必要ながら、政策当局による景気下支え効果もあり、安定した成長を維持していくものとみられる。欧州では、英国のEU 離脱を巡る交渉の行方が懸念材料だが、景気全体としては緩やかな回復を続ける可能性が高い。

こうしたなか、わが国経済は、日銀の大規模金融緩和、政府による経済対策の効果が浸透し、緩やかながらも底堅い成長を継続している。輸出は各国製造業の生産拡大により、資本財を中心に増加傾向を維持する見通し。設備投資も金融緩和の効果浸透に加え、東京五輪を控えた建設投資、人手不足に対応した省力化投資に支えられて増勢を維持する見込み。また、個人消費についても、可処分所得の増加や耐久消費財の買い替え時期到来といった要因から、増加傾向を辿る公算が大きい。これらの良好な環境に支えられ、わが国経済は引き続き潜在成長率を上回る成長が期待できる。

なお、世界経済のリスク要因として、①流動化が著しい朝鮮半島情勢、②英国のEU 離脱とロシアの孤立が影を落とす欧州情勢、③各国の利害が複雑に絡み合う中東情勢、④米国を発信源とする貿易摩擦の激化、などが挙げられる。これらの状況如何では、世界経済の風向きが大きく変わる可能性も否定できない。

2. 事業活動

(1) 経済研究部門

当部門は、①内外経済・産業情勢の現状と展望に関する分析と、②経済の基礎研究を通じた学術分野への貢献、を二本柱として活動を続けている。このうち、内外経済・産業情勢の分析については、欧米やアジアを中心とする各国経済の動向や内外の政治・金融情勢など、わが国経済が関連する重要なテーマを鋭意取り上げた。また、基礎研究については、国内外の修士号・博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。こうした研究活動の成果は、下記刊行物の形で広く一般の利用に供している。

なお平成30年度から公益財団法人清明会（平成30年3月末にて解散）の助成事業を継承することが決まり、その方法を巡って複数の選択肢を検討した結果、当研究所の既存研究員制度を拡充することで、事実上助成事業の理念を引き継ぐこととした。それに伴う研究員の増員に備えて、新たに選考顧問制度を新設、研究員選考プロセスの一層の充実を図った。

① 月刊誌

「経済の進路」

B5版 22頁

昭和3年の創刊。国内及び海外経済・産業のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約19,000部。

「MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economic Conditions in Japan—」

(英文経済月報) 変形A4版 12頁

大正12年の創刊。海外での日本経済に対する理解と認識を深めてもらうことを目的として、主に国内経済に関する分析と解説を英文で紹介するもの。海外30数カ国の政府機関や中央銀行、商業銀行に送付されており、発行部数は毎号約2,300部。

② 基礎研究書：計4点刊行

「企業ダイナミクスと産業発展」

平成29年6月15日刊行 (A5版 30頁)

元当研究所専任研究員(立教大学経済学部助教) 宝利 ひとみ著

産業界における参入企業の入れ替わりが当該産業の盛衰に与える影響を考察するため、戦前の織物産業の事例を使って実証的に調査・研究したもの。

「ポンジスキームとしてのバブル」

平成29年6月30日刊行 (A5版 63頁)

元当研究所専任研究員(立命館大学グローバル・イノベーション機構専門研究員) 前川 淳著

経済理論だけでは説明が難しいとされるバブル現象について、ねずみ講と類似するポンジスキームの仕組みを用いることで、その発生メカニズムを解明しようとしたもの。

「女性の就業、結婚、出産に関する行動、価値観の国際比較

—日本、韓国、台湾のパネルデータを用いた実証分析—

平成30年3月27日刊行 (A5版 83頁)

元当研究所兼務研究員(明海大学経済学部講師) 萩原 里紗著

女性の就業や結婚、出産に関する日本、韓国、台湾の行動や価値観の相違について、膨大な個別データを分析することで解き明かそうとしたもの。

「わかりやすさのための制度設計—ゲーム理論と心理学の融合—」

平成30年3月28日刊行 (A5版 82頁)

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 松島 斉著

合理的に活動する人間を前提として組み立てられているゲーム理論に、心理学的な視点を融合させることによって、より現実を統合的に説明できるゲーム理論の枠組みを打ち立てようとする試み。

なお、研究部門が所管する資料室では、内外の経済関係の図書や資料を収集・所蔵している。年度末の保有点数は 26,626 点と、前期末比 90 点増加した。

(2) 史料部門

当部門は、①三菱に関する史料の収集、整理、保存や閲覧等の供与、②所蔵史料を活用した学術的な調査、研究や成果の発表、③展示室の充実、解説書等の作成整備、見学会、研修の実施などを通じた史料館機能の拡充を三つの柱として、三菱および日本の産業発展史の調査、研究に資すると共に、三菱の歴史や経営理念の由来について広く理解が深まるよう活動を行っている。

① 三菱関係史料の収集、整理、保存、及び閲覧の供与

資料収集・整理に努めた結果、平成 30 年 3 月末の収蔵史料は 73,993 点となり、前期末比 3,417 点増加した。また、収蔵史料の劣化対策も兼ね、マイクロフィルム作成を順次実施している。平成 30 年 3 月末の作成済み史料数は 23,241 点となった。研究者等の史料閲覧者は 180 名（閲覧史料点数 1,161 点）。更に、広く一般の個人、企業、学校、マスコミ等からの問合せ（リファレンス）や取材も 835 件に上り、これらに積極的に対応した。

② 所蔵史料を活用した調査、研究、及び成果の発表

当研究所研究員等の執筆による論文や史料紹介を収録した「三菱史料館論集」第 19 号(B5 判 233 頁)を平成 30 年 3 月 20 日に刊行し、内外の大学、研究機関やアーカイブズに贈呈した。第 19 号には論文等 10 本（論文 9、史料紹介 1）を掲載した。内、論文は以下のとおり。

「戦前期三菱銀行の外国為替業務」

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 粕谷 誠

「台湾出兵と三菱 ―受託官船運用体制の構築―」

当研究所専任研究員 水上 たかね

「郵便汽船三菱会社における教育事業の展開 ―三菱商業学校の運営を通して―」

元当研究所専任研究員(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程) 太田 仙一

「三菱・商事部門で働いた人びと 1886（明治 19）～1918（大正 7）年」

当研究所理事(一橋大学名誉教授) 鈴木 良隆

「木内重四郎と岩崎家」

京都大学大学院法学研究科教授 奈良岡 聡智

「戦前期における三菱商事の組織と職員のキャリア形成」

高千穂大学経営学部教授 大島 久幸

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授) 岡崎 哲二

「戦前期における三菱商事の海運業務」

高千穂大学経営学部教授 大島 久幸

「戦間期三菱神戸造船所における多角化と経営合理化」

当研究所専任研究員 小野寺 香月

「戦前期三菱石油における為替差損補填問題と増資交渉

—合弁事業の“principle of equality”をめぐって—」

元当研究所専任研究員(埼玉大学大学院人文社会科学研究所准教授) 大石 直樹

③ 三菱史料館の運営

平成 29 年度に三菱史料館展示室を訪れた来館者は 5,266 名（一般見学 3,552 名、研修見学 1,714 名）。また、展示室では常設展示に加え「彌太郎、西へ征く 一安政六年、長崎への旅—」の企画展を開催した。

このほか、三菱のあゆみを簡潔に紹介する小冊子と DVD、「三菱社誌」復刻版のデジタル版について、研修や広報への活用、研究への供与、販売を行った。

3. 維持会員

平成 30 年 3 月末の維持会員数は 326 件である。（前期末比 4 件減）

平成 29 年度においては、下記のとおり維持会員懇談会を開催した。

7 月 19 日 会 場：東京都千代田区「学士会館」

演 題：「トランプ時代のアジア」

講 師：日本貿易振興機構 アジア経済研究所所長 白石 隆 氏

また、昨年度に引き続き名古屋と大阪で維持会員懇談会を開催した。

12 月 4 日 会 場：大阪市「三菱東京 UFJ 銀行大阪東銀ビル」

演 題：「2018 年の内外経済展望」

第 1 部 海外経済の現状と展望

第 2 部 日本経済の現状と展望

報告者：第 1 部 三菱東京 UFJ 銀行

経営企画部経済調査室長 佐藤 昭彦 氏

第 2 部 当研究所常務理事 滝村 竜介

12 月 8 日 会 場：名古屋市「三菱東京 UFJ 銀行名古屋ビル」

演 題：「2018 年の内外経済展望」

第 1 部 海外経済の現状と展望

第 2 部 日本経済の現状と展望

報告者：第 1 部 三菱東京 UFJ 銀行

経営企画部経済調査室長 佐藤 昭彦 氏

第 2 部 当研究所常務理事 滝村 竜介

4. 庶務事項

(1) 評議員会

第7回評議員会（平成29年6月27日開催）

議案 理事10名選任の件

原案通り承認可決

監事2名選任の件

原案通り承認可決

報告事項 平成28年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録の件

(2) 理事会

第16回理事会（平成29年6月8日開催）

議案 平成28年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録承認並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件 原案通り承認可決
定時評議員会招集の件

平成29年6月27日三菱クラブに招集し開催することを承認可決
理事候補者選任の件

本年の定時評議員会をもって理事10名が任期満了となり理事選任が必要となるので10名の候補者を選任した。

監事候補者選任の件

本年の定時評議員会をもって監事2名が任期満了となり監事選任が必要となるので2名の候補者を選任した。

内部諸規程改定の件

原案通り承認可決

報告事項 職務執行状況の報告

第17回理事会（平成29年7月3日みなし決議）

議案 (1) 理事長(代表理事)選定の件

三木 繁光氏を理事長に再選

原案通り承認可決

(2) 副理事長(代表理事)選定の件

吉峯 寛氏を副理事長に再選

原案通り承認可決

(3) 常務理事選定の件

西田 純隆、滝村 竜介両氏を常務理事に再選

原案通り承認可決

第18回理事会（平成30年3月20日開催）

議案 平成30年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件 原案通り承認可決

平成30年度資金調達及び設備投資の件

原案通り承認可決

育児休業規程改定の件

原案通り承認可決

報告事項 職務執行状況の報告

(3) 官庁関係事項

- 平成 29 年 6 月 29 日 内閣府へ平成 28 年度事業報告並びに財務諸表及び附属明細書並びに財産目録を提出(電子申請)
- 平成 29 年 7 月 21 日 内閣府へ理事 3 名の変更届出書を提出 (電子申請)
- 平成 30 年 3 月 23 日 内閣府へ平成 30 年度事業計画及び収支予算書を提出(電子申請)

(4) 登記事項

- 平成 29 年 7 月 12 日 石村 和彦氏ほか 6 名 理事重任登記
石原 邦夫氏ほか 2 名 理事就任登記
木村 恵司氏ほか 1 名 監事重任登記
三木 繁光氏ほか 1 名 代表理事重任登記
有限責任監査法人トーマツ会計監査人重任登記

5. 役員・評議員・職員 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(1) 役員

理事 (10 名)

理事長	三木 繁光			
副理事長	吉 峯 寛			
常務理事	西 田 純隆			
常務理事	滝 村 竜介			
理事	石 原 邦夫	石 村 和彦	岩 井 克人	
	大 森 京太	鈴 木 良隆	矢 尾 宏	

監事 (2 名)

木 村 恵 司 関 口 憲 一

(2) 評議員 (10 名)

荒 蒔 康一郎	伊与部 恒雄	内 海 暎 郎	草 刈 隆 郎
佐々木 幹夫	下 村 節 宏	正 野 寛 治	武 田 晴 人
西 岡 喬	樋 口 美 雄		

(3) 職員

常 勤 12 名 非常勤 4 名

事業報告の附属明細書

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。